

2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）茨城県結果の概要

1 概況

主要項目の概要は以下のとおりである。（従業者1人以上）注1

- 事業所数は、5,692事業所で、全国第16位
- 従業者数は、27万5,475人で、全国第7位
- 製造品出荷額等は、13兆6,869億円で、全国第7位
- 付加価値額は4兆8,119億円で、全国第7位

注1

- ・全国における集計値及び順位は、経済産業省が公表した従業者1人以上の事業所を対象とした集計結果に基づく。
- ・事業所数及び従業者数は令和4年（2022年）6月1日現在の数値であり、製造品出荷額等及び付加価値額は令和3年（2021年）1月から12月までの1年間の数値である。

経済構造実態調査（製造業）の主要項目（従業者1人以上）注2

区分	経済構造実態調査	全国順位 ※ () は前年順位	全国
事業所数 (所)	5,692	16位 (13位)	222,770
従業者数 (人)	275,475	7位 (7位)	7,714,495
製造品出荷額等 (億円)	136,869	7位 (7位)	3,302,200
付加価値額 (億円)	48,119	7位 (7位)	1,066,140

注2

- ・全国における集計値及び順位は、経済産業省が公表した従業者1人以上の事業所を対象とした集計結果に基づく。
- ・事業所数及び従業者数は令和4年（2022年）6月1日現在の数値であり、製造品出荷額等及び付加価値額は令和3年（2021年）1月から12月までの1年間の数値である。
- ・全国順位における前年順位は、令和3年経済センサス-活動調査の集計結果に基づく。
- ・2022年経済構造実態調査と令和3年経済センサス-活動調査では、調査対象が異なる。また、令和3年経済センサス-活動調査の集計結果は従業者4人以上の事業所を対象とした集計であったが、2022年経済構造実態調査（製造業事業所）は従業者1人以上の事業所を対象とした集計であり、単純比較が出来ないため表章していない。
- ・下文「2 事業所数」以下の集計結果は、本県が従業者4人以上の事業所について独自集計したものであるため、「1 概況」の結果と異なる。

2 事業所数 — 事業所数は前年に比べ増加 —

事業所数は、4,816 事業所で、前年と比較して3事業所(0.1%)増加した。

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは13業種、同数が3業種、減少したのは8業種であった。

前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。

《増加した主な業種》

《減少した主な業種》

業種名	増減数	増減率	業種名	増減数	増減率
繊維	11 事業所	10.3%	金属製品	-18 事業所	-2.6%
生産用機械	10 事業所	2.7%	窯業・土石製品	-11 事業所	-3.0%
はん用機械	7 事業所	4.1%	電子部品・デバイス	-4 事業所	-4.1%

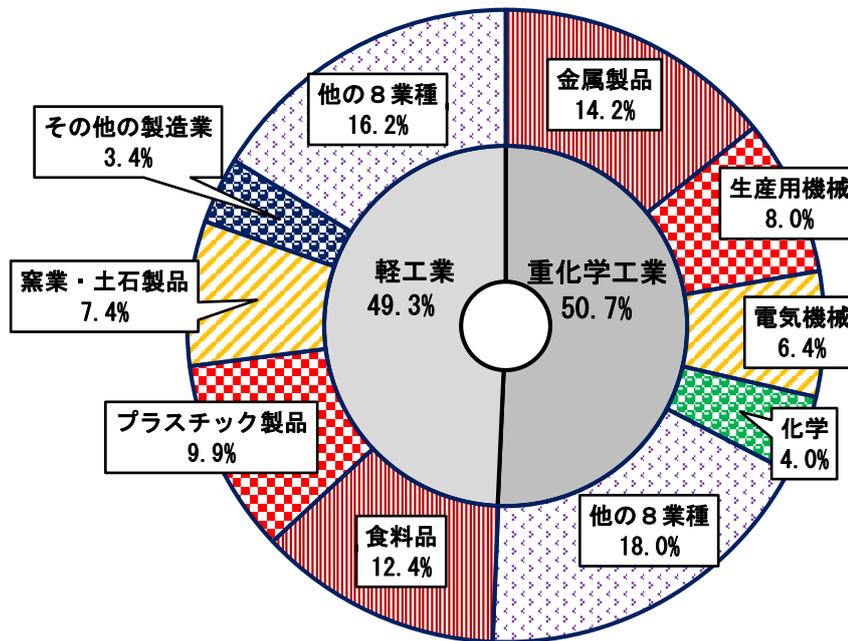
また、構成比の高い業種は次のとおりである。

この3業種で全体の36.5%を占めている。

《構成比の高い業種》

業種名	事業所数	構成比
金属製品	686 事業所	14.2%
食料品	598 事業所	12.4%
プラスチック製品	475 事業所	9.9%

第1図 産業中分類別事業所数構成比



(2) 従業者規模別の状況

規模別に前年と比較すると、小規模・大規模事業所では増加しているが、中規模事業所では減少している。

事業所規模	事業所数	構成比	対前年	
			増減数	増減率
小規模事業所(4~29人)	3,213 事業所	66.7%	7 事業所	0.2%
中規模事業所(30~299人)	1,456 事業所	30.2%	-12 事業所	-0.8%
大規模事業所(300人以上)	147 事業所	3.1%	8 事業所	5.8%

(3) 地域別状況

地域別にみると、県北・県西地域では増加しているが、県央地域では減少している。

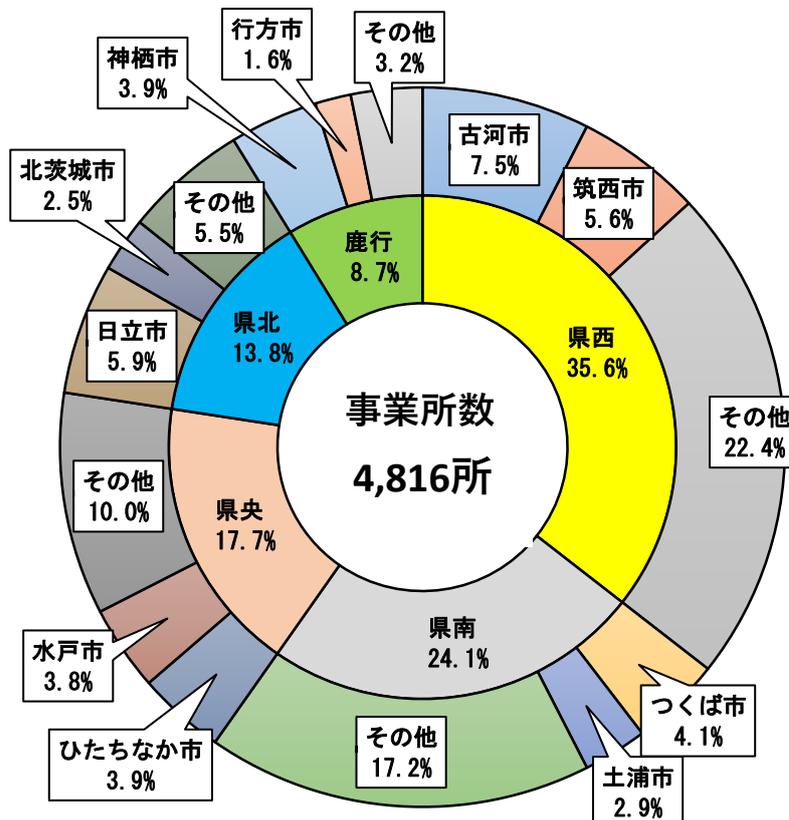
地域別	事業所数	構成比	対前年	
			増減数	増減率
県北地域	667 事業所	13.8%	3 事業所	0.5%
県央地域	854 事業所	17.7%	-3 事業所	-0.4%
鹿行地域	420 事業所	8.7%	0 事業所	0.0%
県南地域	1,162 事業所	24.1%	0 事業所	0.0%
県西地域	1,713 事業所	35.6%	3 事業所	0.2%

(4) 市町村別状況

市町村別にみると、古河市が最も多く、次いで日立市、筑西市の順となっている。

市町村別	事業所数	構成比	対前年	
			増減数	増減率
古河市	361 事業所	7.5%	-11 事業所	-3.0%
日立市	283 事業所	5.9%	7 事業所	2.5%
筑西市	272 事業所	5.6%	4 事業所	1.5%

第2図 地域別事業所数構成比



3 従業者数 — 従業者数は前年に比べ増加 —

従業者数は27万3,568人で、前年と比較して9,032人(3.5%)増加した。

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは15業種、減少したのは9業種であった。

前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。

《増加した主な業種》

《減少した主な業種》

業種名	増減数	増減率	業種名	増減数	増減率
輸送用機械	3,724人	27.5%	電子部品・デバイス	-4,114人	-34.0%
生産用機械	2,953人	12.6%	金属製品	-419人	-1.8%
電気機械	2,523人	10.9%	その他の製造業	-290人	-5.1%

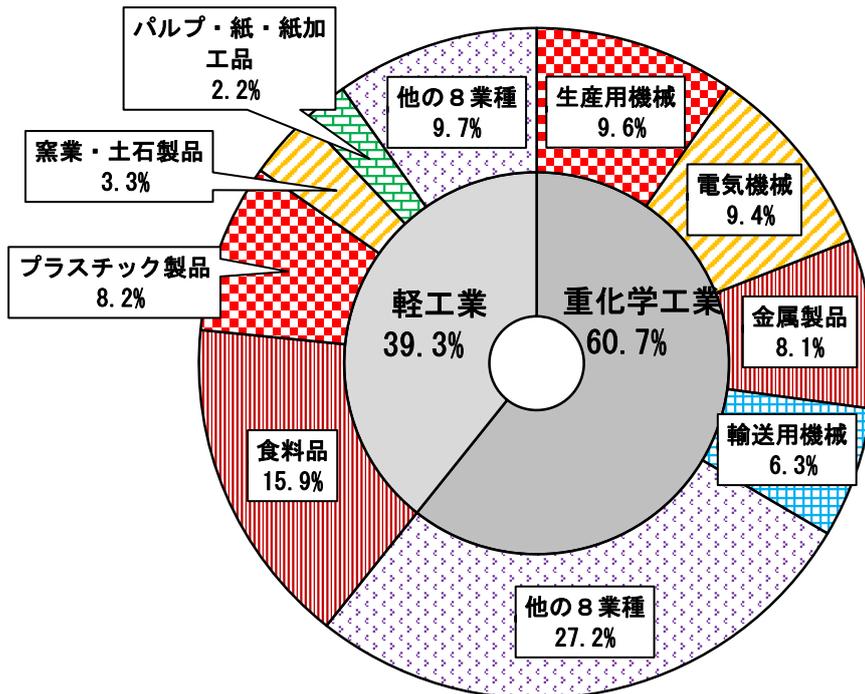
また、構成比の高い業種は次のとおりである。

この3業種で全体の34.9%を占めている。

《構成比の高い業種》

業種名	従業者数	構成比
食料品	43,482人	15.9%
生産用機械	26,348人	9.6%
電気機械	25,712人	9.4%

第3図 産業中分類別従業者数構成比



(2) 従業者規模別の状況

規模別に前年と比較すると、小規模・大規模事業所では増加しているが、中規模事業所では減少している。

事業所規模	従業者数	構成比	対前年	
			増減数	増減率
小規模事業所 (4~29人)	40,229人	14.7%	781人	2.0%
中規模事業所 (30~299人)	126,210人	46.1%	-906人	-0.7%
大規模事業所 (300人以上)	107,129人	39.2%	9,427人	9.6%

(3) 地域別状況

地域別にみると、鹿行地域では減少し、それ以外の地域では増加している。

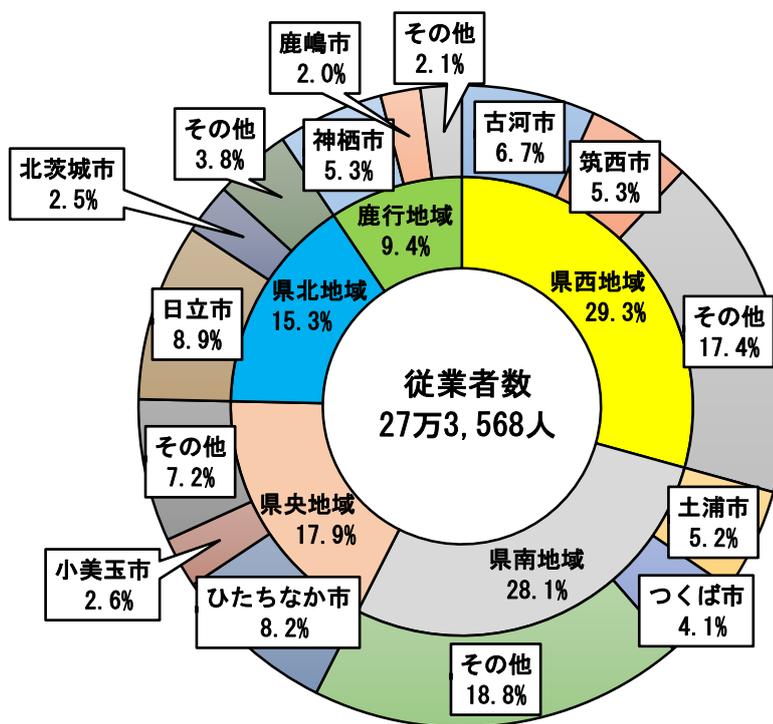
地域別	従業者数	構成比	対前年	
			増減数	増減率
県北地域	41,841人	15.3%	3,819人	10.0%
県央地域	49,015人	17.9%	2,669人	5.8%
鹿行地域	25,591人	9.4%	-290人	-1.1%
県南地域	76,921人	28.1%	1,998人	2.7%
県西地域	80,200人	29.3%	1,106人	1.4%

(4) 市町村別状況

市町村別にみると、日立市が最も多く、次いでひたちなか市、古河市の順となっている。

市町村別	従業者数	構成比	対前年	
			増減数	増減率
日立市	24,437人	8.9%	3,398人	16.2%
ひたちなか市	22,388人	8.2%	2,325人	11.6%
古河市	18,271人	6.7%	116人	0.6%

第4図 地域別従業者数構成比



4 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は前年に比べ増加 —

製造品出荷額等は13兆6,536億円で、前年と比較して1兆4,763億円(12.1%)増加した。

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは16業種、減少したのは8業種であった。

前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。

《増加した主な業種》

《減少した主な業種》

業種名	増減額	増減率	業種名	増減額	増減率
生産用機械	4,235億円	38.1%	電子部品・デバイス	-1,887億円	-44.4%
鉄鋼	3,916億円	59.8%	プラスチック製品	-234億円	-2.8%
化学	2,925億円	18.4%	パルプ・紙・紙加工品	-188億円	-7%

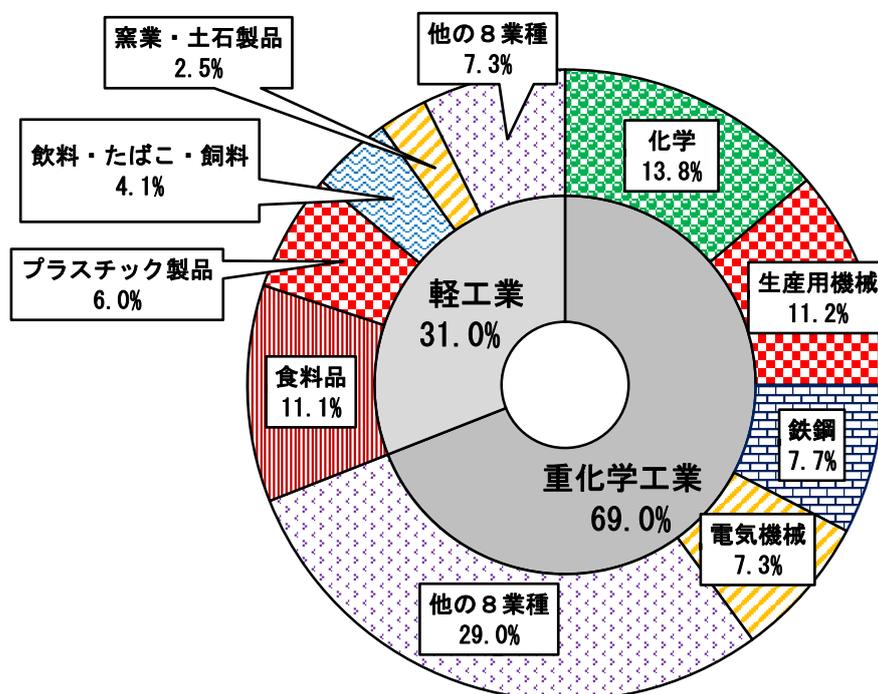
また、構成比の高い業種は次のとおりである。

この3業種で全体の36.1%を占めている。

《構成比の高い業種》

業種名	製造品出荷額等	構成比
化学	1兆8,789億円	13.8%
生産用機械	1兆5,356億円	11.2%
食料品	1兆5,170億円	11.1%

第5図 産業中分類別製造品出荷額等構成比



- (2) 従業者規模別の状況
全事業所で増加している。

事業所規模	製造品出荷額等	構成比	対前年	
			増減額	増減率
小規模事業所（4～29人）	9,504億円	7.0%	121億円	1.3%
中規模事業所（30～299人）	5兆8,103億円	42.6%	2,378億円	4.3%
大規模事業所（300人以上）	6兆8,929億円	50.5%	1兆2,263億円	21.6%

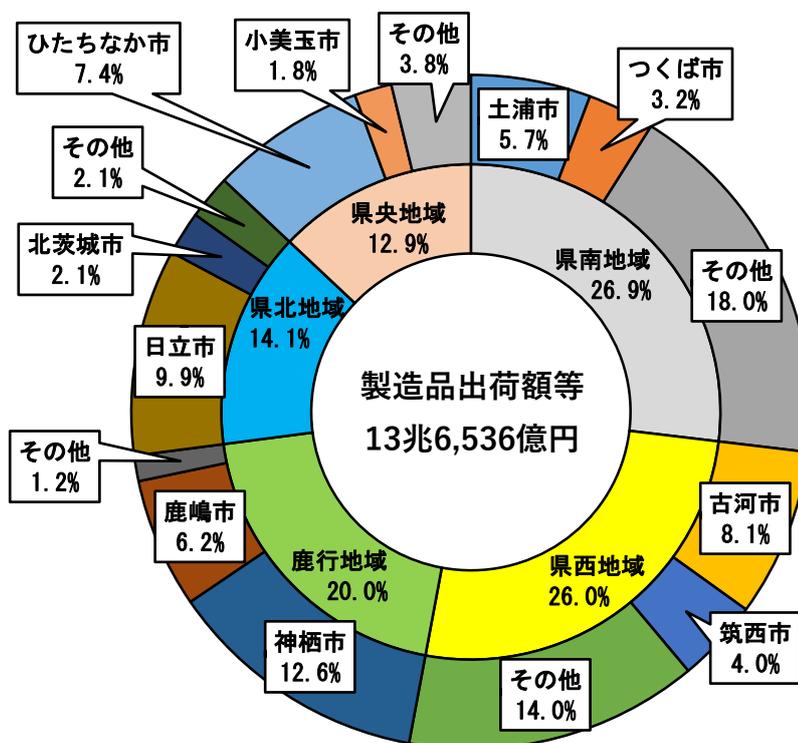
- (3) 地域別状況
全地域で増加している。

地域別	製造品出荷額等	構成比	対前年	
			増減額	増減率
県北地域	1兆9,293億円	14.1%	1,506億円	8.5%
県央地域	1兆7,675億円	12.9%	1,632億円	10.2%
鹿行地域	2兆7,314億円	20.0%	5,780億円	26.8%
県南地域	3兆6,732億円	26.9%	3,368億円	10.1%
県西地域	3兆5,522億円	26.0%	2,477億円	7.5%

- (4) 市町村別状況
市町村別では、神栖市が最も多く、次いで日立市、古河市の順となっている。

市町村別	製造品出荷額等	構成比	対前年	
			増減額	増減率
神栖市	1兆7,137億円	12.6%	2,373億円	16.1%
日立市	1兆3,547億円	9.9%	1,453億円	12.0%
古河市	1兆1,012億円	8.1%	70億円	0.6%

第6図 地域別製造品出荷額等構成比



5 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）－ 付加価値額は前年に比べ増加 －

付加価値額は、4兆7,973億円で、前年と比較して6,018億円(14.3%)増加した。

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは15業種、減少したのは9業種であった。

前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。

《増加した主な業種》

《減少した主な業種》

業種名	増減額	増減率	業種名	増減額	増減率
鉄鋼	2,385億円	299%	電子部品・デバイス	-448億円	-29.0%
生産用機械	1,558億円	42.4%	食料品	-260億円	-5.1%
非鉄金属	994億円	68.5%	金属製品	-92億円	-3.2%

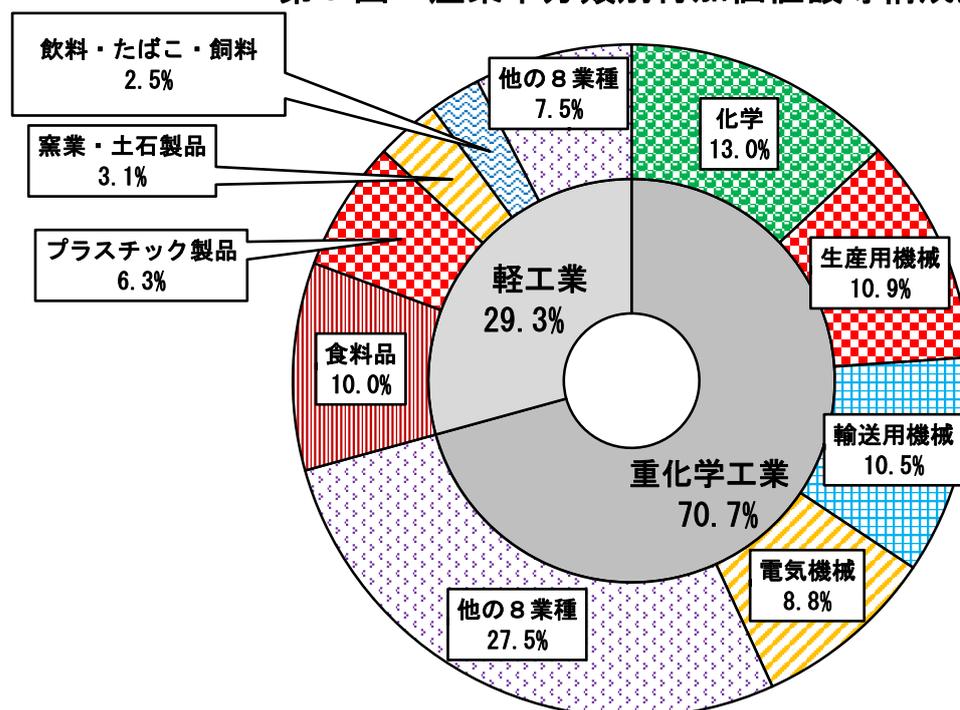
また、構成比の高い業種は次のとおりである。

この3業種で全体の34.4%を占めている。

《構成比の高い業種》

業種名	付加価値額	構成比
化学	6,232億円	13.0%
生産用機械	5,229億円	10.9%
輸送用機械	5,035億円	10.5%

第7図 産業中分類別付加価値額等構成比



(2) 従業者規模別の状況

規模別に前年と比較すると、全事業所では増加している。

事業所規模	付加価値額	構成比	対前年	
			増減額	増減率
小規模事業所（4～29人）	3,754億円	7.8%	160億円	4.5%
中規模事業所（30～299人）	1兆9,364億円	40.4%	781億円	4.2%
大規模事業所（300人以上）	2兆4,855億円	51.8%	5,077億円	25.7%

(3) 地域別状況

全地域で増加している。

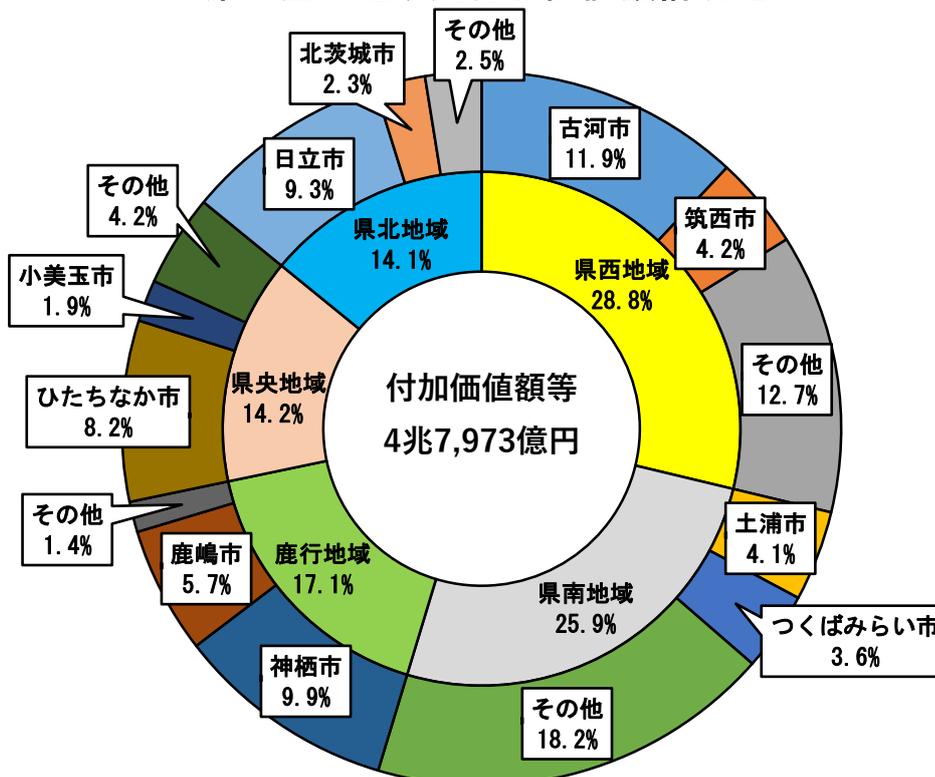
地域別	付加価値額	構成比	対前年	
			増減額	増減率
県北地域	6,743億円	14.1%	553億円	8.9%
県央地域	6,828億円	14.2%	987億円	16.9%
鹿行地域	8,187億円	17.1%	3,081億円	60.3%
県南地域	1兆2,413億円	25.9%	1,139億円	10.1%
県西地域	1兆3,802億円	28.8%	258億円	1.9%

(4) 市町村別の状況

市町村別では、古河市が最も多く、次いで神栖市、日立市の順となっている。

市町村別	付加価値額	構成比	対前年	
			増減額	増減率
古河市	5,729億円	11.9%	-63億円	-1.1%
神栖市	4,770億円	9.9%	724億円	17.9%
日立市	4,451億円	9.3%	733億円	19.7%

第8図 地域別付加価値額構成比



6 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

令和 3 年（2021 年）末現在の在庫額は 1 兆 6,561 億円で、令和 2 年（2020 年）末の在庫額と比較して 2,396 億円（16.9%）の増加となった。

業種別にみると増加したのは 17 業種、減少したのは 5 業種であった（数値を秘匿した業種を除く）。前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。

《増加した主な業種》

《減少した主な業種》

業種名	増減額	増減率	業種名	増減額	増減率
化学	593 億円	23.9%	はん用機械	-135 億円	-8.4%
非鉄金属	590 億円	42.4%	電子部品・デバイス	-120 億円	-29.9%
生産用機械	423 億円	25.8%	飲料・たばこ・飼料	-12 億円	-5.4%

7 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、5,004 億円で前年と比較して 201 億円（4.2%）の増加となった。

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは 10 種、減少したのは 12 業種であった（数値を秘匿した業種を除く）。前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。

《増加した主な業種》

《減少した主な業種》

業種名	増減額	増減率	業種名	増減額	増減率
生産用機械	222 億円	59.3%	化学	-150 億円	-14.2%
非鉄金属	187 億円	82.9%	鉄鋼	-128 億円	-24.8%
プラスチック製品	81 億円	27.4%	食料品	-99 億円	-15.5%

また、構成比の高い業種は次のとおりである。

この 3 業種で全体の 40.8%を占めている。

《構成比の高い業種》

業種名	投資総額	構成比
化学	906 億円	18.1%
生産用機械	597 億円	11.9%
食料品	540 億円	10.8%

(2) 地域別状況

地域別にみると、県南、県西地域で増加し、県北地域、県央地域、鹿行地域で減少している。

地域別	投資総額	構成比	対前年	
			増減額	増減率
県北地域	456 億円	9.1%	-75 億円	-14.1%
県央地域	888 億円	17.7%	-52 億円	-5.6%
鹿行地域	1,277 億円	25.5%	-106 億円	-7.7%
県南地域	1,258 億円	25.1%	247 億円	24.4%
県西地域	1,127 億円	22.5%	187 億円	19.9%

8 用水量（従業者 30 人以上の事業所）

一日あたりの用水量は、淡水は 85 万 5,650 立方メートルであった。

(1) 産業中分類別の状況（淡水）

構成比の高い業種は次のとおりである。

この 2 業種で全体の 56.0%を占めている

《構成比の高い業種》

業種名	用水量	構成比
鉄鋼	23 万 9,759 立方メートル	28.0%
化学	23 万 9,501 立方メートル	28.0%

(2) 地域別状況（淡水）

地域別にみると、鹿行地域が全体の 56.1%をしめている。

地域別	用水量	構成比
県北地域	7 万 8,090 立方メートル	9.1%
県央地域	9 万 92 立方メートル	10.5%
鹿行地域	48 万 1 立方メートル	56.1%
県南地域	9 万 1,082 立方メートル	10.6%
県西地域	11 万 6,385 立方メートル	13.6%

(3) 市町村別の状況（淡水）

市町村別では、神栖市が最も多く、次いで鹿嶋市が多くなっている。この 2 市で全体の 55.5%を占めている。

《構成比の高い市町村》

市町村別	用水量	構成比
神栖市	23 万 9,562 立方メートル	28.0%
鹿嶋市	23 万 5,317 立方メートル	27.5%